

政権選択選挙とメディア

山口 二郎

高井 潔司

北野 宏明

及川 純

中島 岳志

政権選択選挙とメディア

山口二郎
高井潔司
北野宏明
及川 純
中島岳志

第1部 基調報告

- 1 民意のうねりをどう見るか 04
- 2 政策論争の仕方はこれでよいか 11
- 3 政治とメディアをめぐる課題 18

第2部 パネルディスカッション

- 1 選挙報道は変わったか 22
- 2 メディアと政党支持 38
- 3 テレビ報道と政治 53
- 4 質問に答えて
——メディアの課題とこれから 65



この「ACADEMIA JURIS BOOKLETシリーズ」は、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センターが開催したシンポジウム・講演会などの内容を記録するものです。

本号には、二〇〇九年九月八日に北海道大学人文社会科学総合教育研究棟W二〇三室で行われた、市民社会民主主義研究プロジェクト企画シンポジウム「政権選択選挙とメディア」（共催：メディア・アンビシャス）の内容をおさめました。

政権選択選挙とメディア

コーディネーター(中島岳志) それでは、シンポジウム「政権選択選挙とメディア」を始めた
と思います。私はコーディネーターを務めます北海道大学公共政策大学院の中島岳志です。ど
うぞ、よろしくお願いいたします。

さて、ご承知の通り、今回の総選挙(第四十五回衆議院議員総選挙。二〇〇九年八月三十日投
開票で、民主党が三百八議席を獲得して大勝。※カッコ内編集部注。以下同様)の結果を受け、
自民党からの政権交代ということで組閣が来週に迫ってきました。

私は、このシンポジウムの共催団体である「メディア・アンビシャス」のメンバーと共に、今
回の総選挙の前からメディア・ウォッチングをしてきました。なぜそういうことをしたかという

と、前回二〇〇五年の郵政改革を問うた衆議院総選挙（九月十一日投票。自民党二百九十六議席、公明党三十一議席で、与党が計三百二十七議席を獲得して圧勝）の教訓があったからです。

この選挙では、「刺客」が話題になるなどさまざまなことがありましたが、メディアと世論がどのような関係したかということが、選挙後に大きな問題になりました。そうした問題について、今回二〇〇九年の選挙ではどうだったのか。つまり、メディアが選挙とどういうかかわりを持ったのか、じっくり検証しながら政治とメディア、そして世論の関係を考えていきたいと思えます。

メディア・アンビシャスについては、すでにご存知の方もおられると思いますが、今年に入つて発足した組織です。メディアの報道については、これまでさまざまな批判が一方的に出るという傾向がありました。しかし、頑張っているディレクターや新聞記者、また、いい報道、いい記事、いい番組をしっかりと褒めることも重要なのではないか、それがメディアと社会の関係として非常に健全な姿なのではないかという提案のもと、札幌で組織されたのがメディア・アンビシャスです。いい番組、いい新聞記事があれば、みんなで共有して、それを褒めていこうというのが活動趣旨で、今年の十一月末には、年間を通じて一番良かったものを、市民ベースで勝手に選んで表彰することも考えています。

本日は、本学大学院法学研究科教授でメディア・アンビシャス世話人代表の山口二郎さんから

最初に三十分ほど基調報告をしていただき、その後、北海道新聞編集局次長・編集本部長の北野宏明さん、UHB北海道文化放送報道制作局長の及川純さん、そして本学大学院国際情報メディア観光学院教授の高井潔司さんをパネリストに迎えて討論していきたいと思っています。

皆さんの手元に質問用紙が配布されていると思いますが、パネルディスカッションの中盤に回収させていただき、後半ではそれを反映しながら議論したいと思っています。

それでは、山口二郎さん、よろしくお願いいたします。

第1部 基調報告

1 民意のうねりをどう見るか

二〇〇五年の民意と何が違うのか

山口二郎 皆さん、こんばんは。お忙しいなか、こんなに大勢の皆さんに集まっていたいただいて主催者の一人として誠にうれしい限りです。一言お礼を申し上げます。

これから基調報告ということで、今回の衆議院総選挙の全般的な特徴、そして選挙報道やメディアの役割についてお話ししたいと思います。

まずは、選挙そのものの総括について簡単にお話しします。これは北海道新聞や朝日新聞などにすでに私が書いた内容と重なりますが、今回の選挙の特徴をいくつか指摘しておきたいと思えます。

今回の選挙は民主党が躍進というか大勝利を収めたのですが、考えてみると四年前の二〇〇五年の総選挙における自民党と民主党の獲得議席、つまり、概ね三百対百二十というものですが、それがちょうどクルッと入れ代わったような結果になりました。ということは、四年前の郵政解散総選挙で、自民党を勝たせた、いわば根のないというのでしょうか、ブームに流されやすい民意が今度は民主党に行っただけで、ちょうどオイルマネーの還流で行き場のないお金があっちに流れたりこっちに流れたりしているようなものだという見方もできるかもしれません。

しかし、私はもう少し深いところで変化が起こったのではないかと思っています。もちろん、その民意というものが、どこまで本当にしっかりと考えた思考に基づいたものかについては留保して考える必要があるかもしれませんが、やはり四年前の民意と今回の民意には共通した面と大きく変化した面の二つがあると思います。

まず、共通して根底に流れているものは何かというと、「自民党政治はもう終わりにしてほしい」という民意だったと思います。四年前は、当時の小泉純一郎首相が自民党をぶち壊す作業の仕上げとして郵政民営化という政策を提起し、それに反対した人を自民党から追い出して選挙を戦ったわけです。それこそ、いわば古い自民党を破壊することの仕上げでした。国民はそれに拍手喝采を送って、「改革」という言葉を叫ぶ人を大量に国会へ送り込み、自民党が三百近い議席を得る

という結果になったのです。

今回の選挙でも、自民党を壊すという意味の民意は確かに底流にあると思うのですが、それに加えて、小泉さんやその後に登場した政府が行った四年間の政策、あるいは改革に対して、国民は評価を下したわけです。その評価に基づいて政府・与党に対して、はっきりと「ノー」という意思表示をしたということだろうと思うのです。

つまり、四年前の郵政解散総選挙の場合、壊すべきものは、要するに国営大企業であるところの郵便局というシステム、これを壊す、民営化するという話で、そこから改革を一気に進めていくというイメージがあったのですが、その後、大きな議席を得た自民党・公明党という与党が実際にしたことは後期高齢者医療制度の導入や障害者自立支援法の制定など、社会保障の面を中心とした、さまざまな政策の切り下げや、いわゆるセーフティネットの解体であったのです。

このように自民党を否定するという民意の上に、構造改革に対する反発という民意が重なって、今回の自民党に対する極めて強い拒絶という結果になったのではないかと思います。これが、今回の選挙結果の最もマクロで全体的な構図だと私は考えます。

昨日でしたか、北海道新聞に「衆院選・鳩山由紀夫日記」(二〇〇九年九月五日付)という記事が載っていましたが、これはとてもいい記事でしたね。鳩山由紀夫さんが青森へ遊説に行つて自

殺の話をしたとき、聞いていた高齢の女性が泣き出した。自分の息子も最近、仕事がなくて自殺したということを、その女性から聞いて鳩山さんはショックを受けたという話が書かれていました。

今回の民主党の勝利の根底にある大きな民意には、そうした人間を軽んじる、あるいは人間の命を粗末にする社会の風潮に対する、非常に厳しい国民の怒りがあったのではないかと思います。

支持率で選んだリーダー

さらに、当時の麻生太郎政権、あるいは自民党を見たときに非常に大きな問題が浮かび上がってきます。というのは、この政党は本当に政権を担えるのか、まともなリーダーがいるのかという非常に大きな問題があったのですね。

小泉さんの時代から自民党総裁をどうやって決めてきたかと言えば、ひとえに世論調査で高い支持率を得られる人を総裁にしよう、総理にしようということでした。森喜朗首相(二〇〇〇～〇一年在任)の後の十年間、そうやって自民党総裁選挙をしてきたのです。それで小泉さんの後は安倍晋三さん、そして福田康夫さん、そして麻生さんと、世論調査でこの人が一番人気が高くなれば、自民党の政治家はみんな、そこにダーツと雪崩を打っていった。総裁選挙そのものが非

常にワンサイドゲームになって、そこで選ばれたリーダーはだんだんボロを出し、支持率が右肩下がりになって政権を投げ出す、それでまた総裁選挙をやって、また右肩下がりて人気がなくなつて、という、それを三回繰り返した。それで、今回の総選挙で国民が「もういい加減にしろ」と意思表示したわけですね。

民主政治における世論というのは非常に難しい問題で、世論に従つて政治を動かしていくべきだという考え方はもちろんあるのですが、政治家が世論をつくるという面も必要です。最初は不人気であつても、自分たちの信念はこうだと唱えていく、まさに小泉さんはそういう手法をとつたのですが、政治家が受け身になって、世論の受けがいい人を常に自分たちのリーダーに据えていくというところに自民党の危うさ、弱さがあらわれていたのです。一年ぼつきりやめてしまふ首相を次々と選んで、全く責任力がないからこういうことになるわけです。

民主党支持の内実

逆に、民主党がなぜ勝つたのかといえ、これはもうひとえに自民党を否定した結果です。「権力は真空を嫌う」という言葉が政治学にあります。自民党という権力の担い手をどかしてしまうと、そこにぼつかりと空間ができます。権力は真空を嫌うわけで、そうすると、その空間を野党

第一党であった民主党が埋めるのは、これは必然だということになるのですね。民主党の訴えたことを国民みんながきちんと理解して、「よし、民主党に任せてみよう」という感じでもなかったのだと思います。

民主党の政治家にくっ付いて私も少し今回の選挙戦の現場に行きましたが、非常に盛り上がりつつみんなが熱狂するという感じではなかった。その意味では二〇〇五年のときと違います。あのときは、もうワーツと熱狂して、小泉さんにみんなが支持を送った。今回は比較的静かな、しかし、固い決意で多くの人が民主党に投票したということだろうと思います。

他方、民主党自身も四年前に比べれば、すっかり学習している面がありました。政治のなかで対立構造をつくり、対立軸を立てるために、民主党が先に「生活第一路線」ということを訴えて、新自由主義と対決する姿勢を明確にした。これはとても大きかったと思います。

その意味では、小沢一郎さん（二〇〇六年四月から〇九年五月まで民主党代表を務め、その後代表代行を経て現在は同党幹事長）が「生活第一路線」を、二〇〇六年から二〇〇七年の参院選、そして今回の衆院選と打ち出したことが民主党に党勢拡大をもたらした最大の要因だと思っています。私は個人的には、小沢さんに「生活第一路線」というのを大いに吹き込んだ学者の一人で、学問的な称賛などはどうでもいいのですが、このことは私の一生誇れる業績だと内心思っている

のです（笑）。

それはおきまして、昔は「保守―革新」という枠組みがあつて、農業、自営業、あるいは医師などの団体が自民党を支え、労働組合が社会党を支えるという構図だったのが、今は完全に壊れました。今回は保守が崩壊して、農家の人も医者さんもいろいろな自営業の方々も「もう自民党はだめだ、一回民主党にやらせてみよう」ということで動いたからこそ、農村地帯で民主党が勝つというかたちになりました。これが二大政党制として持続していくのかどうか、正直言つてわかりません。一つは自民党がきちんと再生していけるかどうかにかかっています。

私は今まで自民党をさんざん批判してきましたが、こうなったら自民党にも頑張ってもらいたい。やはり四年後の選挙に向けて立て直すという気概を持つて、野党の立場で歯を食いしばつて頑張ってもらいたいと思うし、野党というものがないと議会政治は成り立たないわけで、野党を支えるいろいろな仕組みも考える必要があると思うのです。野党の議員が国会で質問をするための何らかの支援の仕組みが必要でしょうし、野党がメディアで訴えるときにも、きちんとスペースを与えてあげなければいけない。こうしたことはこれからの全体的な課題です。

2 政策論争の仕方はこれでよいか

政策論争に近づいた選挙報道

さて、次に選挙における論争のあり方を少し振り返ってみたいと思います。先ほどコーディネーターの中島さんから、メディアを褒めるというメディア・アンビシャスの活動趣旨について説明がありました。今回の選挙戦をめぐる報道の仕方は、私は基本的には、まず褒めたいと思います。四年前に比べたらずっと良くなっていると思うのです。

四年前はワイドショーで、やれ刺客がどうした、女性候補がどうした、というようなことを延々とやっていて、政策論争などほとんどなかったですね。「郵政改革は構造改革の一丁目一番地」などとわけのわからないスローガンで、メディアはみんな一つの方向に流れていったのですが、今回は民主党、自民党それぞれが маниフェストを出して、一応、政策論争をきちんとやろうとしましたし、メディアについても政策論争を中心に選挙報道をしようという姿勢が非常にはっきり伝わってきました。そのことはまず高く評価しなければいけないし、今回は、今までの日本の選挙にはなかった報道の仕方があらわれて良いことだと思えます。

このように、シングルイシュー、つまり郵政民営化という一つの争点だけで選挙をやるというのではなくて、子育て支援や農家戸別補償、道路問題など、いろいろな政策課題について賛否両論、いろいろな立場からきちんと議論をするという動きがあつて、そこは本当によかつたと思います。ただし、政策の議論の仕方については大いに工夫が必要があると言いたいです。

二つの「マニフェスト」

マニフェストが日本の選挙に導入されて五年以上が経ち、政党がマニフェストを掲げたのは今回で三回目です。日本のメディア、それから比較的秀才タイプの民主党議員はこういう数値目標が絡む議論は大好きなのですね。それで具体性のあるマニフェストをつくって国民に示したいというようなことを非常に強調しました。

しかし、そこに私はまず一つ異論があるのです。「マニフェスト」とは一体、何か。

イギリスでは、選挙のときに各党が政権構想を打ち出しますが、それが「マニフェスト」と呼ばれます。それを日本でもやろうということなのですが、イギリスで言われている「マニフェスト」は、基本的に「物語」のようなものです。つづりは「manifesto」で、マルクスの『共産党宣言』で英訳の題名として「コミュニスト・マニフェスト (The Communist Manifesto)」とどう

言葉が使われている通り、この「manifesto」は、人々を鼓舞する政治的なパンフレットや宣言のことです。

もう一つ発音は全く同じなのですが、つづりの最後に「o」の付かない「manifest」という言葉があつて、これは「積荷の目録」という意味なのです。今回の民主党のマニフェスト、また自民党のマニフェストは、どうも「o」のないマニフェスト、つまり積荷の目録だったのではないかと感じています。では、「o」の付くマニフェストと何が違うのか。それは個々の政策のアイテムを束ねて、全体として「私たちの政党が政権をとったら日本をこうしますよ」という、ある種のビジョンや思想が感じられない点です。そこに本来のマニフェストとしての致命的な欠落があつたと思われました。

それは、例えば、北川正恭さん（衆議院議員、三重県知事を経て、現在早稲田大学大学院公共経営研究科教授。知事時代から政策や財源を住民に約束するマニフェストを提唱するなど、マニフェストの代表的な推進者）や21世紀臨調（「新しい日本をつくる国民会議」が正式名称で、政治改革の推進を目的に提言活動を行っている各界有志による活動体）などが、やれ数値目標だ、やれ財源だということを言い過ぎた。それで政治家はみんな萎縮（いしゆく）してしまって、ちまちまと政策を語る事が、あたかも政策能力のあらわれだというような錯覚を持つてしまったのではないかと

思います。

マニフェストは採点できるのか

極めつけは、21世紀臨調の主催で各党のマニフェストを採点したことですね。

これは誠に奇妙な話で、例えば私みたいに福祉国家をつくろうという立場の間人は、民営化や規制緩和をガンガンやるぞというマニフェストに対して、それ自体がどんなに立派で緻密ちみつなものでも零点を付けます。逆に、年金や生活保護をきちんと確保しようというマニフェストであれば、多少ずさんなところがあっても七十点、六十点は付けたくなるのです。

要するに、政策をどう評価するかということは価値観と結び付いているのです。価値観なしに政策の採点などできるわけではない。しかし、どうも日本のメディアというのは価値観を全部棚上げにしておいて政策を同じ土俵に並べて、「はい、これは六十点、これは五十五点」と点数を付ける議論をしている。これは、おそらく有権者にとってほとんど意味のない情報だったのではないかと思うのです。そうしたマニフェストの点数を見て、「自民党のマニフェストは五十八点で、民党は五十三点だから自民党に入れようか」というような人がいたら、私はお目にかかりたい。政策論争で選挙に臨もう、議論を進めようというのは大変な前進なのですが、政策論争の仕方

ついでには、かなり改善すべき点があると思います。

では、公平な政策論争とはどのようなものかについて考えてみると、与党と野党ではやはり根本的に評価基準が違うと思います。与党というのは実際に権力を持っていろいろな政策を實行したわけですから、まずその過去の実績についていいか悪いかという評価をして、責任をとつてもらう。良ければまた続投させればいいし、悪ければ「交代しろ」ということになる。それが選挙の本質です。

政策論争というときに、与党も野党も同じスタートラインに立たせて「ハイ、ヨーイドン」で自民党の政策は何点、民主党は何点のように議論するのは、これは一見、公平に見えて、私は全く公平ではないと思います。与党には権力を担ってきて、実際にこの国を統治してきた責任があるのですから、多少厳しい評価を受ける宿命があります。

野党というのは徒手空拳で政策をつくってきて、いろいろな意味で詰めが甘いのも仕方がないし、財源の見通しがかつちりと百パーセント見えないのも仕方がない。つまり、野党は「これから何々をしますから」という、その言葉によって国民を説得するわけですから、それは当然、与党と評価基準が違うだろうと思います。

単純化の落とし穴

メディア報道における政策の議論の仕方については、特に気になった問題があります。

朝日新聞に政治家対象のアンケートを分析した記事（「民主そろわぬ視線―朝日東大共同調査」二〇〇九年九月一日付）があるのですが、そこには分析結果として「当選者の政策位置」という図が載っています。朝日はいつもの図式で、X軸に「保守―リベラル」、Y軸に「経済政策の「従来型―改革型」とする軸で政治家をプロットする、位置づけていくという議論をしているのです。

私が非常に不満に思うのは、「従来型―改革型」という軸の「改革」というのは、明らかに小泉首相時代の政策議論を引きずっていることです。朝日がこのアンケートで言っている「改革」というのは、どちらかというと、歳出を削減して「小さな政府」にしていく、公共事業も減らすという方向性の政策のことなのです。それに対して、政府がきちんとお金を使って経済対策、雇用対策をする方向性については「従来型」と言っている。これは明らかに価値観を帯びた言葉です。

「従来型」といったら、「また、あのわけのわからない道路工事に金を使うのか」と皆さんは思うでしょう。そうした軸で政治家にレッテルを貼っていくことは、極めて不公正で不毛な議論です。というのは、政府が従来型の公共事業とは違う方向で、もっと有益にお金を使っていくと

いう議論も「改革」なのです。アメリカでオバマ大統領が「グリーン・ニューディール」を提唱しているように環境を軸として新しいことをやっていこうという主張が、今、世界の主流になっています。

そうすると、朝日新聞が過去数年、この図式で政治を議論してきたということは、私たちの政策議論の幅を狭くしてきたということです。物事を「従来型」の公共事業と「改革型」の「小さな政府」という非常に不毛な二者択一に全部、押し込めているのではないかと思います。政治家の個々の考え方を探るといことは、私も必要だと思いますが、こんなに単純な枠にはめ込むことについては大きな問題があると思います。むしろ、こういう軸にはめ込んだものからこぼれ落ちる問題の方を重視する必要があるのではないかと思うのです。

重要なことはこうしたすっきりした図式には載らないのであり、ある意味では、混み入った議論になって、わかりにくいものかもしれない。つまり、読者から見れば、一目見てパツとわかるこういう図式ではなくて、百行、二百行の文章を読んで「ああ、なるほど」と思えることが本当の議論になるのです。ですから、メディアにとっては手間がかかるのですが、その手間を惜しむと意味のある政策論争はできない。こうした面でも政策論争のあり方については、これからも大いに工夫していかなければいけないと思うのです。

3 政治とメディアをめぐる課題

メディアの影響力と規制

次に、メディアによる選挙報道の取り組みについて、私自身、出演や執筆を通じてメディアにかかわっている者として、いくつかの反省と問題提起をしておきたいと思います。

一つは、今回の選挙戦では、日本の政治の歴史のなかで初めて、本格的なネガティブキャンペーン、つまり相手を露骨に誹謗中傷する広告が行われました。これは特に自民党が民主党を攻撃したのですが、自民党にとってもプラスになっていないと思います。私たちが品位のある、あるいは理性的な政治的論争をしていくために、このネガティブキャンペーンのようなものをこれからどう取り扱っていくかという問題があります。テレビは広告の出稿があれば、それを流すという宿命がありますが、それについて何かガイドラインをつくるなどの工夫が必要ではないかと感じています。

それから、世論調査の問題についてですが、今回の選挙では、メディア各社が大規模な世論調査を選挙期間中、たびたび実施して、早々と「民主党の議席三百いくら」というような見出しが

出て、それがまた大きく世論を加速したという面があると思います。今は出口調査なども発達していますから、投票日の夜八時に投票箱のふたが閉まった瞬間に、各社がどんどん当選確実を伝えて、民主党が三百いくつ、自民党は百いくつというようなことが伝えられます。

私自身もフジテレビの選挙特別番組に出たのですが、もう番組の最初から結果がわかっただけで、選挙をどのようにとらえて番組をつくるのか、非常に難しくなると感じました。

また、民放の選挙番組は多少ワイドショー的要素があり、あらかじめつくっておいたVTRなどを流して、政治家の素顔に迫るといようなパートがあります。フジテレビはどちらかというとやはり保守寄りなので、小泉元首相の子息である立候補者を詳しく紹介したりして、「なんだ、これは」と腹立たしく思ったりしたのですが（笑）。

そういうことは本質的な問題ではないかもしれませんが、選挙にあらわれた民意というものをきちんと論じていく、解説していくという、その取り組みの仕方については改善の余地が非常に大きいと思いました。

言うまでもありませんが、メディアは多元化していて、テレビ、新聞だけでなく、インターネットという大きなメディアがあります。そうした時代に選挙のルールをどう考えるかということも大きな課題です。皆さんはご承知かどうかわかりませんが、インターネットのメールマガジンな

どで選挙期間中に候補者が宣伝するのは違法とされています。また、選挙期間中に候補者がホームページを更新するのも違法なのです。

これは本当に不思議な話で、公職選挙法というのはインターネットが発明されるはるか前にできた法律ですが、その法律で新しくできたインターネットや電子メールを規制しているのです。これは総務省の選挙担当の部署、それから警察の非常に恣意的な法律解釈に基づくものです。他の国で、日本ではインターネットによる選挙運動が法律で規制されているなどと言ったら、びっくり仰天されて、日本では一体、どういう官僚支配がなされているのかと言われるでしょう。したがって、メディアの進歩、テクノロジーの進化に伴って、選挙のルールを根本的に見直すことが必要だろうと私は考えています。ネット上で、誰でも参加するような討論などもどんどんやれるようにすればいいと思うのです。特に若い人たちが政治にかかわっていくときには、そういう工夫が必要になっていくと思います。

中立性確保への期待

最後に、権力とメディアという問題について、一言触れて終わりにしたいと思います。

一九五五年以来五十数年間、自民党がほぼ一貫して日本の権力の中心に座っていました。メデイ

アは常に権力を監視するという機能を持っていますから、権力批判は常に自民党批判ということになってきました。

ですから自民党の人たちは、メディアが自民党を敵視し、自民党の悪口ばかり言っているというところで、メディアに対して敵対的な、抑圧的な姿勢を持ち続けてきました。そのことは、特に電波をめぐる免許の認可に絡んでテレビ関係に大きな影響を与えます。

しかし、今回の政権交代で、今後は、もうどの政党が政権をとるかかわらないということになっていきます。ということは、メディアは、自民党、民主党という政党にかかわらず、時の政権の権力者たちを常に監視し批判するというスタンスで仕事をしていくことになるのです。それによって、今後はメディアの本質的な中立性が確保できるのではないかと私は大いに期待しています。特にNHKの報道について、これからどうなるか大いに注目しているのです。

そうした意味で、政権交代によって多様な政治の議論の扉が開き、これからいよいよメディアにおいて積極的で多角的な、また自由な討論が実現していくことになればいい、と考えているところです。

第2部 パネルディスカッション

1 選挙報道は変わったか

見えてきた政策重視の流れ

コーディネーター（中島岳志） それでは、山口二郎さんの基調報告を受けて、ここからは本格的に今回の選挙とメディア、そして選挙報道の問題について討論していきたいと思います。

パネリストの方々にご発言いただく前に、まず私から選挙に対する率直な感想をお話ししたいと思います。選挙は全般に非常に面白かったです。特に「マニフェスト選挙」ということは、私も山口さんと全く同じ議論をしていて、つまり、英語の意味を間違えているのではないかということを書きました。

新聞各紙は各政党のマニフェストの比較をしていましたが、一番長い連載をしたのは朝日新聞

だったのではないでしょうか。各紙ともに、農業政策は民主党がこう言っていて、自民党はこう言っていて、というような連載が続きました。小選挙区制によるマニフェスト選挙はどうしても二大政党というものに偏るため、他の少数政党のマニフェストはなかなか紹介されない現象が生まれましたね。

例えば、与党で重要な地位を占めることになるであろう国民新党が「郵政民営化反対」以外の何を主張していたかについて、われわれはほとんど知らない。そのような現象がさまざまところで起きました。このマニフェストの対比という問題と二大政党というキャンペーンに、メディア自身が引きずられた側面はないのか、ということが一つあります。

メディア・アンビシャンスの活動としては褒めることが重要ということなので、私自身が非常に面白かったと思うものをいくつか挙げておきます。一番面白かったのは毎日新聞の連載「純ちゃん」がいた夏―4年後の私」(二〇〇九年八月二十―二十六日付)です。

これは「この四年間、あなたの生活はどうなりましたか」といろいろな人に聞きながら記事をつくっているのです。例えば、第一回目は派遣切りに遭った男性パート従業員の人生を振り返りながら、この四年と今後の政策について考えていく。第二回は生活保護を受けて長男と暮らす女性で、母子加算廃止の問題などがありました。第三回は元季節労働者の男性、第四回は職務など

の負担増に苦しむ公立学校の男性教諭、第五回は小樽市役所の男性職員、第六回は精神科病院の男性看護師長、第七回目は専業農家の男性です。こうした人々の具体的な人生から物事を説き起こしていく、ということがこの記事の特徴でしょう。これは非常に面白かったと思います。

もう一つ非常に面白かったのは、これは公示前の掲載だと思えますが、北海道新聞の「一票の底流」という三回にわたる連載（札幌圏版・七月三十日〜八月一日付）です。特に第一回は民意の問題について、世論の揺らぎに真つ向から反発していくという記事を面白く読みました。二〇〇五年の総選挙で小泉さんに踊らされて投票した人が、自分の投票した責任を考えずに、また民主党にフラフラ投票しようとしているのではないかと、これを鋭く突っ込んでいました。これは、おそらく世論からも「何をえらそうに、北海道新聞は」と言われることを覚悟で書いたのではないかと思うのです。第二回は主流派志向について、長いものに巻かれないというように、みんな一つの流れに流されていくのはなぜなのかということについて書いています。三回目は「争点不在の中で」ということで、世論とメディアについてワイドショーの問題などを取り上げたりして、非常にメタレベル（二段高い次元）で面白い議論をしていて、チャレンジングだなと強く感じました。

もう一つご紹介しておきたいのは、これも道新ですが「政治に言いたい!」という選挙特集（八

月十六日付)です。一般の人たちにそれぞれ「私の言いたいこと」を書いたボードを示してもらって、その写真をもとにした記事で、これも面白い紙面のつくり方だと思いました。

このようにいろいろな記事がありました。パネリストの皆さんに、今回の選挙報道を振り返ってどのように考えておられるか、お話しいただきたいと思えます。

まずUHBの及川純さん、よろしくお願いします。

及川 純 実は、このパネルディスカッションの事前の打ち合わせで「二〇〇五年の選挙報道との比較」を軸に討論すると聞いていたのですが、正直に言って、テレビの政治報道を考えると、きに二〇〇五年との比較だけでは不十分だと私自身は思っています。もう少し長いスタンスで、テレビの政治報道がどう変わってきたかを考えていかないと、今回のことも見えないかなという気がしています。しかし、その話をするとう長くなりますので、まず率直なところからお話ししましょう。

今回、麻生首相が総選挙をすると言うてから投票日まで四十日あり、相当長かったです。しかも、それ以前からいつ解散するのが話題になり、政権交代の可能性も極めて高いと言われていました。ですから、二〇〇五年の選挙報道の反省という以前に、今回の選挙については煽動的というか情緒的な報道はすべきではないと、報道局内あるいは社内全体で事前に徹底していたと

思います。先ほどの山口さんのお話でも評価していただいたようですが、いろいろな番組がありますからご批判もあるでしょうが、総体としては前回の選挙とは異なったかたちで報道できたと思っております。

非常に面白かったのは、視聴率の変化です。毎日、前日の番組の視聴率がグラフで出ます。一分おきにどのぐらいの人が見ていたかというグラフで、われわれは日々、そのグラフと顔を突き合わせているのです。

今回の選挙報道では、いわゆる政局報道やどこが有利だなどというような報道は極力やらずに、少子化問題や北海道の農業の問題など、一体どういふ問題があり、それに対して現場の人たちはどのように考えているかということテーマ別に報道していくことを基準にしました。これでは非常に視聴率は下がるだろう、もう下がってしまうだろう、覚悟してやろう、ということでした。従来であれば間違いなく下がったと思うのですが、それが今回の選挙に関してはあまり下がらなかった。ものによつては、逆に非常に上がったということ、われわれ自身少しばりくりしました。当初考えていた視聴者の反応と明らかに違つたと、実は選挙の四十日前から感じていたのです。

先ほどの山口さんのお話にもありましたが、とかくメディアというのは皆さんにいろいろと批

判されます。しかし私自身は、メディアというのはそこに見てくれる方がいて、その方たちと歩調を合わせて良くなったり悪くなったりするものだと思うのです。特にテレビは、そうした部分が活字メディアより強くて、ある種、生き物的な部分があると思います。

そういう面で、今回の選挙報道を終えて、われわれ自身も変わったと思うし、視聴者の皆さんの見方も今までとは少し変わってきたのかなと実感しているところです。

ローカルメディアの役割と有権者

中島 それでは次に北海道新聞の北野宏明さん、よろしくお願いします。

北野宏明 北野です。初めまして、よろしくお願いします。

今いろいろな議論がなされていますが、あえて私はここで逆の問題提起をしたいと思います。今までの議論の流れは、二〇〇五年の総選挙のときには小泉旋風が全国に吹き荒れて自民党の圧勝につながった、今回は逆に、自民党のためき加減に国民はあきれ返って、民主党に大きくスイングしたという前提で進んでいるのだと思います。

それは全国的に見れば、非常に正しい話だと思います。ただ、二〇〇五年の総選挙を振り返ってみていただけますでしょうか。北海道の結果を数字で紹介しますと、小選挙区の得票率は民

民主党が四四・八六%、自民党は四四・三六%で民主党の方が多いのです。比例区でも民主党が三・七九%、自民党二九・一四%、新党大地が一三・四四%で、民主党と大地を合わせると、実に四七%に上り、自民党より一八ポイントも高い。

二〇〇五年の選挙当時、私は釧路の報道部にいました。そのとき小泉改革とは、結局、地方の切り捨てだということを非常に痛感したのです。例えば病気になっても、心臓マヒが起きても收容してくれる病院がない。子どもを産みたくても小泉改革のおかげで近くに産婦人科もない。そういう人々の暮らしに対する道民の反発が、こういう選挙の数字に結び付いたのではないかと思っています。

北海道のことを報道するのが北海道新聞の主な目的です。皆さんもそうかもしれませんが、北海道新聞は北海道から逃げられません。北海道というフィールドで勝負する新聞です。ただ同時に、北海道の問題を中央の場で考える、中央の問題をローカルな場で考え直す。少し広げて言うところ、グローバルズと言いますか、ローカルの問題をグローバルな問題として考え、グローバルな視点でローカルの問題を考える、その逆も成り立つわけですが、そういうことも目指しています。

そう考えた場合に、非常に逆説的で挑発的な言い方になりますが、あえて問題提起の意味で言

うと、二〇〇五年の選挙報道に関して、少なくとも北海道の活字メディアは、それほど小泉改革に左右されなかったのではないかという気がします。

言うまでもなく選挙というのは民主主義のお祭りですから、メディアにとつて選挙の問題点や争点、あるいは面白さ、今後どうなるのかということを、読者や視聴者に伝えることが大きな目的だと思います。おそらく二〇〇五年の選挙では、疲弊した北海道の実情を、弊社も含めて個々の活字メディアがかなりきちんと報道したと同時に、それは単にメディアだけが先行したわけではなく、道内の有権者の皆さんとともに考えた結果が全国との違いになってあらわれたのではないかと思っています。

今回の選挙について言えば、ご承知の通り、自民党の体たらくと同時に時代の閉塞感があり、その一方で、バラク・オバマ氏が希望を訴えて黒人初のアメリカ大統領になり、アメリカは変わるのではないのかという期待が高まりました。そういう世界的な潮流と同時に北海道がおかれた厳しさをうまく伝えることができばと思います。基本的には、これは四年前も五年前も同じですが、北海道のそれぞれの地域がどういう問題を抱えているのか、例えば年金や雇用などの課題にどれだけ接近して伝えられるか、という視点で報道しているのです。

それと同時に、今回は各党ともマニフェストが出ましたので、それぞれの政党について政権を

とった場合に地域の課題について何が実現されるのかを伝えたいと思いました。先ほど中島さんにいくつか紹介していただいた記事のように、手を変え品を変えと言葉が悪いですが、なるべく読者の方に読んでもらえるように、マニフェストと北海道のかかわりやこれから地域はどうやって生きていけるのかという視点で報道したいと思ってきましたし、少しはそれに近づけたという自負もあります。

「マニフェスト選挙」だったのか

中島 どうもありがとうございます。それでは高井潔司さんをお願いします。ちなみに高井さんの前職は読売新聞社論説委員です。

高井潔司 このパネルディスカッションでは北大の教員が三人並んでいます。山口さんと中島さんは法学、政治が専門で、私はメディア、特に中国メディアの研究ですから、パネリストとして、ここに座るのはやや畑違いなのです。ただ、メディア・アンビシャスの世話人をしていて、そこで各新聞の選挙報道を比較検討しようという企画にかかわっているうちにそれがどんどん膨らんで、今日もパネリストになってしまいました。メディア・アンビシャスでは分担して各紙を読んでいるのですが、読売新聞を読む人がいないので、読売の元記者で読売を読まざるを

得ない立場にある私が担当することになったわけで、本当は聞き役に回りたいぐらいです。ですので、今日は読売新聞の報道を紹介しながら、あえて聞き役として山口さんにいろいろと質問したいと考えています。

新聞比較ということ、これまでの中島さんのご紹介では毎日新聞、朝日新聞、北海道新聞が出ましたが、読売新聞を担当した私の感想としては、まず今回の選挙は本当に「マニフェスト選挙」だったのかということがあります。

読売もマニフェストについてはたくさんさんの記事を掲載したことには間違いありません。まず、選挙公示日の夕刊一面には「政権選択が焦点」（八月十八日付）という見出しが出ました。自公が民主中心かということですが、小さい見出しに「マニフェストを競う」と入っているもの、やはり政権選択が強調されています。

選挙期間中、麻生さんは「政権選択ではなくて政策選択だ。政策で選んでくれ」と一生懸命言っていたのですが、おそらく自公支持だろうと言われている読売さえも見出しに「政権選択が焦点」と打ち、政策ではなくて政権を選ぶ選挙なのだと言っている。私はこれを見て「勝負があつたな」という気がしました。つまり、世論も政権選択だという流れにあつて、読売もいまさら「景気か雇用か」などということを言っている場合ではなくて、こういう見出しを付けざるを得ないよう

な状況になったのだなと思ったのです。

もう一つ私が面白いと思った記事は、選挙日の前日八月二十九日朝刊一面の、橋本五郎さんという特別編集委員が書いたコラムです。橋本さんは政治部長や論説委員などを歴任して、最近は一読売新聞のデータベース(CD-ROM版)のコマーシャルにまで出てくるぐらいに、読売のキャラクターとして知られている人なのですが、この人が「拝啓 有権者の皆さんへ 『醒めた目』で吟味を」というコラムを書いているのです。

そこには、「各政党が何に力点を置いているかを示したのがマニフェストです」とあり、「その問題点については、これまで八回にわたって関係部長・編集委員が論じてきました」と書いています。そしてマニフェストは「基本的に口当たりのいいことの羅列という側面があり、厳しい吟味が必要です」とした上で、「とは言っても、あらゆる問題を比較検討することなど普通の人に来るはずありません」と言っています。

読売新聞は大衆紙として売っていますが、ここではズバリと「普通の人には、そんなマニフェストなど比較できないよ」と言っているわけです。つまり、マスコミの解説や識者の意見を参考にしながら、総合的に判断するほか仕方ないというように書いているのですが、ともかく、本当に大衆がマニフェストを比較検討できるのかということを少し皮肉っぽく書いているのです。

ということ、先ほど山口さんはマニフェスト選挙について話されましたが、私は今回の選挙は本当にマニフェスト選挙だったのだろうかと疑問に思うのです。「一回ぐらい民主党にやらせてやろうではないか」とか、「一回は変えないといけないのではないか」ということに過ぎなかったのではないか。私はそれがいいとは思いませんが、私自身も正直に告白すると民主党に投票したので、この結果自体は支持しているのですが、民主党が大勝したのは、マニフェストで私たちが民主党を選択したからだろうか、という点は疑問です。私自身が投票したのも「一回は変えなければいけない」という思いからです。

話が長くなりますが、私の北大での所属は国際広報メディア観光学院というところで、授業でウォルター・リップマン（一八八九～一九七四年、アメリカのジャーナリスト・政治評論家）の『世論』を読んでいます。もう十年も読み続けているのですが、わかってきたことは、リップマンが選挙というものは本当に民意を、あるいは世論を反映するシステムなのだろうかと言っていることです。結局、選挙はシンボルを選択しているのだと彼は言っている。今から八十年前に書かれた本ですが、この本を通じて小泉型の劇場政治も今回の選挙に関しても見えてくるものがあります。

日本の政治のこれからを考えると、シンボルで「改革派」、「保守派」と見なしたり、そのこと

によって選挙で政権を選択していくようになっていく気がします。そして、それにメディアが非常にかかわってしまうのではないかと思うのです。つまり、民主党政権が正式にスタートした後には、今度は鳩山由紀夫さんの政治資金の問題（二〇〇九年六月、鳩山氏の資金管理団体の政治資金収支報告書に故人などが献金者として虚偽記載されていることが発覚、偽装献金として政治資金規正法違反に問われている問題）をたたくなど、いろいろな政治的混乱がメディアの話題になって急速に民主党に対する熱が冷めていくのではないか。そういう意味では、山口さんが言われたように自民党の立て直しに期待したいところです。

民主党もマニフェストを本当に実行できるようになってもらわないと、選挙のたびに大きく揺れてしまうでしょう。小選挙区制であるために選挙の結果は揺り戻しの激しいものになりますが、そうした選挙制度にも課題が残るのではないかと感じています。

難しいマニフェストの浸透

中島 では、ここで山口さんをお願いします。

山口二郎 お三方の議論は非常に面白い論点を含んでいます。まず、及川さんはテレビ番組を実際につくる立場ですが、硬い政策課題の話を中心に番組をつくっても、そこそこ視聴率が出た

という話を聞いて、非常に安心したというか、よかったと思いました。テレビも変わったし視聴者も変わったということについて、私は素直に日本の国民なり社会というものが成熟してきた、いわゆる民度が上がったとらえていいのではないかと思います。

今までメディアやテレビ番組の質についていろいろな議論がありました。さまざまな失敗や試行錯誤を経ながら、政策論議がある程度、真面目にすることが可能になってきたのではないかと思います。年金や雇用など切実な問題がたくさんありますから、そうした問題を通じて人々の政治を見る目が変わってきたのかなと感じました。

それから北野さんのお話のなかで、地域というものの重要性という指摘がありました。これについては全国紙や全国キー局の報道の仕方に対して、ローカルメディアの重要性がいかに大きいかということを感じました。二〇〇五年の総選挙で、沖縄と北海道は自民党が勝てなかった地域でしたが、言ってみれば、その後、沖縄と北海道の抱えていた問題が全国に広がった。そうした問題について国民がやっとわかったというのが、ある意味では今回の選挙結果の原因だったのかなとも思うわけです。

「炭坑のカナリア」という言葉がありますが、それは炭坑にカナリアの鳥かごを持って行って、カナリアが死ぬとみんなワーツとそこから逃げるといいう、危機を前もって察知するという役割を

意味します。ローカルメディアは、そういう「炭坑のカナリア」の役割を持っているのではと感じます。

高井さんのお話のなかで、私が「マニフェスト選挙が浸透して、国民がマニフェストを読んでも政党を選ぶようになった」と言っているかのようなご指摘がありましたが、そのように言ったつもりは全くありません。報道の仕方がマニフェストをかなり取り上げて、四年前と比べれば非常に変わったことをお話ししたのです。橋本五郎さんやリップマンが言っているように、やはり国民がマニフェストを吟味して選ぶということは、まず神話をわけですね。

私が二〇〇五年にイギリスに留学をしていた折りに、ちょうど向こうでも総選挙がありました。イギリスの場合はマニフェストを新聞や雑誌を売っている店で売っています。それで店の人に「マニフェストはあるか」と尋ねたら、逆に「それは何だ」ときかれました。「マニフェストとは選挙に向けて政党がつくる政策集ですよ」と言っても、「そんなものは知らない」という反応でした。それぐらい普通の人はマニフェストについて知らない。クオリティーペーパーの「ガーディアン」や「タイムズ」を読む人はマニフェストを見るかもしれませんが、普通の人は関係ない。イギリスでもそういうものなのです。

ですから、日本のマニフェストの議論の仕方を見ると、いささかイギリスのモデルを誇張して

日本に輸入しているところがあるので、そこは割り引いて考えなければいけないと思います。しょせん選挙自体は、最後はイメージというか、シンボルというか、細かい計算抜きに、この候補者に入れよう、というような決断ですね。そういう選挙の本質は常に変わらないのですが、決断に至る過程で、ある程度、政策課題などを考えた方がいい、ということなのだろうと思います。

中島 どうもありがとうございます。いろいろな論点が出てきたと思いますが、最後に山口さんの言われたことは、私もその通りだと思います。数値目標を掲げ、項目の羅列をしてあるマニフェストを国民全員が読むと言っても、日本の政党は主だった政党だけでも六党か七党あるわけですね。その政党のマニフェスト全部を集めて比較検討した人などいないでしょうね。私にもできないですよ。政党すべての政策に精通している人間などいるのか、それは怪しいですね。

民主党のマニフェストも「縦型社会から横のつながりの社会へ」ということを掲げているのですが、そう掲げている当のマニフェストが非常に縦型、つまり縦割りの構成になっている。それぞれ分野ごとに得意な議員やその系列の専門の人がつくっているから、横のつながりがなくて、どういう思想を表明したのか全くわからないというのが民主党のマニフェストです。ですから、マニフェストの出来栄としては自民党と民主党では、私は自民党のほうが圧倒的によかったと思います。

そうしたことは別にして、そのようなマニフェスト選挙をどう報道するのか、どう批評するのかという点については読売新聞の記事が非常に面白い指摘をしたのだらうと思います。

2 メディアと政党支持

客観的報道は可能か

中島 では、これまで出てきたいくつかの論点から、新聞社と政党支持という問題について議論していきたいと思えます。

アメリカの選挙戦を見ると、どの新聞社が共和党支持なのか民主党支持なのかが鮮明にわかっていて、報道はそのキャンペーンの一環というような部分があります。テレビもそのような側面が非常に強くあります。

そうしたメディアとそれぞれの政党のつながりを、これからのように考えていけばいいのでしょうか。実は、日本でもすでにある程度、暗黙のうちに了解されていますよね。朝日新聞であれば自民党よりも民主党支持だろうというように。道新も民主党の方だろうとか、読売新聞は、先ほど高井さんは逆説的に言われましたが、自民党だろうとか、産経は確実に自民党だろうと

いうようなことです。産経ははつきり打ち出していますね。こうした政党支持の問題について、これからの報道ではどうなっていくのでしょうか。

こうしたメディアの政党支持の問題の背景には、本当に不偏不党で、客観的で、公平な報道はあり得るのかという問題があります。テレビでも雑誌でも誰かの表現である以上、その主観がどこかで関係しています。つまり、何かの記事に出ているということは、書かれていることだけが問題なのではなくて、何がそこから省かれているかということにも記者の判断が働いているのです。何が書かれていないのかということも非常に重要で、まずその点において、すべての報道はやはり主観というか、表現である部分があります。

例えば、森達也さんというドキュメンタリー映画の監督が「ドキュメンタリーは嘘をつく」というテレビ作品(二〇〇六年、テレビ東京系で放映)をつくっています。そこで森さんは、ドキュメンタリーは常に主観的な表現なのであり、見る側のリテラシー、つまり読み解きの能力が備わっていないとなかなか成立しないということを訴えています。そういう意味で、報道に中立公正、公平というものが果たしてあり得るのかという問題があります。

一九九三年の衆院選(七月十八日投票)。この選挙により非自民八党派による細川連立政権が成立の際に、「椿発言」という問題がありました。当時のテレビ朝日の報道局長が、非自民政権

ができるようにというようなことを社員に指示したというようなコメントが表に出てきて、それが非常に大きな問題になったという事件です（一九九三年九月、全国朝日放送・取締役報道局長の椿貞良氏が民間放送連盟の会合で七月総選挙の同局の報道姿勢について、反自民連立政権の成立を支援する方針で臨んだ旨の発言をしたことが明るみに出た事件。政治的公平性を欠くとして衆議院が同氏を証人喚問、郵政省が放送法違反の疑いがあるとして同社を嚴重注意するなどした）。それから十六年たちましたが、当時、大きな批判を浴びた、この発言をどう考えればいいかということですよ。

ただ、テレビと新聞の差ということもあります。テレビには放送法の問題が絡んできます。こうしたことも含めて、日本の選挙報道はどういう方向に向かっているのか、まず及川さんからお聞きしたいと思います。

及川 今の問題提起の最初の部分に関連してお話ししますと、わが社はフジサンケイネットワークで、おそらく読売さんより右のグループに属していて、なおかつ北海道新聞グループという日本のなかで最も左の方かもしれないグループに属していますから、われわれは非常に股裂き状態のなかで日々活動をしているということをご理解いただきたいのです（笑）。

正直言って、第一線で働いている人間は右か左かというようなことはそんなに考えません。い

つかそういうことが関係することがあるのかもしれませんが、私自身はまだそういう深刻な事態に至ったことがない。そういう面では、それぞれのデスクなり記者が、その良心に基づいて報道していくことに間違いはないと信じております。

ただ、中島さんが指摘したように、新聞とテレビはやはり違うのです。テレビは免許事業で、放送法に基づいて中立公正でなければいけない。それがあるから椿発言が問題になったわけです。あれが新聞社であれば、「そうか」で済んだかもしれないませんが、テレビというのは、そういうことをみんな薄々思っていたとしても、もろに言ってしまうと法律違反になってしまうおそれがあります。こうした放送法のあり方、また日本の放送行政のあり方でいいのかという問題が、われわれの前にぶら下がっているのです。

個人的には、純粋な客観的報道などあり得ないと思っています。それはわれわれ一人ひとりが考えて、それに迫ることではない。では、なぜ、われわれが放送法に基づいた客観報道ということを言うようになったかという点、皆さんもご承知のように、おそらく戦争報道に対する反省から生まれてきたものだと思います。新聞も含めて第二次大戦の戦争遂行に協力したということがあって、そのことを繰り返さないように、ということが原点にあり、日本の報道は歴史的に客観報道でいくのだと考え方が醸成されてきた。そういう歴史的な経緯もまた無視できないもので

しよう。

テレビのメディア特性

及川　ただ、今回の選挙でもそうなのですが、テレビ報道で皆さんが見ているのはマニフェストではなく、別のものだと思います。例えば、ある候補者が選挙戦の終わりのころになると二〇度ぐらいの角度で頭を下げていたのです。最初の公示日のころは全く頭を下げないで「よろしくお願いをします」とやっています。二〇度ぐらい下げているのを、あるテレビ局が「中盤になって危機を感じて、頭を下げる角度が深くなりました」などとリポートしていました。本当は角度が深くなったのではなくて、それまで頭を下げていなかっただけなのですが。

また、(故)中川昭一元財務大臣が落選して周囲に謝っているという場面で、頭を下げないで非常に困った顔をしている様子などが伝えられていた。テレビは何も言わなくても。微妙な表情を映像で伝えられるメディアです。そこをどのように活用してわれわれ自身がやっていくのか、テレビのメディア特性をわれわれ自身が深く理解していくところから、選挙報道に限らず、日本の報道が始まるのではないかと、テレビ屋としては思っています。

中島　テレビの話を少し掘り下げたいと思います。テレビの重要な点は、やはり映像があるこ

とですね。

今回の選挙前に、私は田原総一朗さん(評論家。「朝まで生テレビ!」、「サンデープロジェクト」などテレビ番組のキャスターとしても著名)と対談をしました、また明日も会うのですが。田原さんが言うことには、テレビはなぜ重要なかという点、画面に出ている人が言葉の上で「イエス」と言っている場合、「ノー」の場合がある、それを伝えられるからだというのですね。つまり、「ノー」を言っているでも「イエス」ということを示しているような顔とか雰囲気や伝わるし、汗を滴らせながら「絶対にやります」と言っているでも、「ああ、こいつは絶対にウソだ」と思えるようなところがあったり、こうした表情などが映り込んでしまうのがテレビなのです。このようにテレビには映像があり、そうした言葉にならないものを映すということが、テレビにとって非常に重要なポイントだと思っております。

その点はどうでしょう、及川さん。さきほど候補者のお辞儀の角度の話もありましたが(笑)。
及川 だから、そこにある種の怖さがあるのですね。ずっとそうではないのに、たまたまそういう顔をしたというのをそこだけ抜いたりすると、これまた恣意的な報道になってしまうので、非常に難しいのです。

しかし例えば、今回の選挙で自民党のPRスポットがテレビで流れましたが、そこに出ている

麻生さんの顔を見て自民党に投票したいと思った人が、一体どれだけいるだろうかと思うのです。彼は良かれと思って出ているわけで、決してわれわれは恣意的に切り取ったわけでも何でもありませんが、私だけでしょうか、あのスポットが流れるたびに「やっぱり自民党もだめだな」と感じてしまう。われわれとすれば広告料をもらって、こんなことを言うのもなんです。

ただ、そのように映像が伝えることをわれわれとしてはいかにうまく使うのかということです。だから「民主党賛成」などと言うのではなく、それぞれの人の人間性や思いをいかに視聴者に見てもらえるかということです。テレビが生だと思うのはそこなのですが、そこを恣意的ではなくて、きちんと視聴者の代表としてできるようにしなければいいのです。なかなかうまくいかないところもありますが、そこがテレビの特性だと思います。

中島 テレビの客観・公正という点ですが、やはり厳密にはどうしても無理ですね。例えば、注目選挙区の紹介などすると、もう一瞬でわかります。自民党と民主党の議員を出して、最後のほうに共産党のこんな人も出ていきますとチラッと映る。幸福実現党もこんな人と少しだけ出てくる。というように明らかに差別化をしているわけですね、この点はどのように考えますか。

及川 これは現有議席の有無や系列局の政党要件の規定に合致しているかどうかというような基準でやってはいるのですが、やはりテレビというメディアとしては時間の制約が非常に大きい。

そのなかで、少なくとも多くの支持を得られるだろう人に関しては長く均等に扱って、そうではない人については短くなる、ただし無視はしないという基準でやっているのです。ただし、本当にこれでいいのかなという疑問は私にもあります。

先ほど山口さんのお話のなかで、インターネットが選挙運動に活用できずに不自由だという指摘がありました。これだけメディアが発達している時代ですから、テレビでは時間や画面の制約で載せられない部分について、他のメディアと連動して選挙の情報を立体的に伝えていくことができないか、今回の選挙報道ではつくづく感じさせられました。

われわれはテレビ局なのですが、果たしてテレビというメディアだけで、すべての情報を表現しようとするべきなのかと感じています。いろいろな他のメディアも複合的に使うやり方、例えば、「ここから先はホームページを見てください」というようなやり方などいろいろあるのではないかと思います。

現場取材が最大の使命

中島 ありがとうございます。それでは北野さん、道新と政党支持の問題ですが、どのようにお考えでしょうか。

北野 北海道新聞が左だというお話をされていましたが、私は北海道新聞を代表してここに座っているわけではありませんし、北海道新聞ですつと飯を食っています。北海道新聞が左だと思つたことはないのですね。もちろん右だと思つたこともありません。非常に教科書的な言い方をして申し訳ないのですが、中島さんは、アメリカの新聞が政党支持の立場を鮮明にしていることについて、その方が客観報道よりも読者の信頼を得られるのではないかというテーゼに立つて問題提起されているのでしょうか。

中島 いいえ、特にそうではないです。

北野 いずれにせよ、私は新聞社が右か左かということは、実はそれほど重要ではない気がするので。高井さんのお話でリップマンの著書『世論』の話が出ていましたが、そのなかに「ニュースの本質」という章があり、そこで「世界中のすべての記者が四六時中働き続けても、世界中あらゆる出来事を目で見るわけにはいかない」という一節が出てきます。私は、あえて言えば理想の新聞記者というのは地を這うよような取材を四六時中やる努力を欠かさない人だと思つています。われわれは学者ではありませんから、なるべく多くの現場に行つてより多くの人の声を聞き、それをどう活字として紹介していくか、あるいはどう読者の共感を得るかということが一番大きな課題だと思います。

ですから、それぞれの記者は右か左ではなくて、より自由で公正なスタンスに立って、より多くの方から聞いた話を自分の論理のなかで組み立てて報道することが大事です。そして新聞社は、一生懸命やっている記者をサポートするとともに、自立した記者をつぶさずによく育て上げる仕組みを持ち、それを維持していくことが大事だと思います。そういう意味では、手前みそで恐縮ですが、北海道新聞というのはいい新聞だと思います。

それともう一点、問題提起があつた一九九三年の「椿発言」についてです。私は当時、永田町を取材していたのですが、あのとときの大きな問題点は、自民党の小選挙区制に反対する勢力に対して守旧派というレッテルを貼って切り捨てる嵐がメディアで吹き荒れたことでした。「小沢一郎さんたちは改革派で正しい」と言うわけです。みこしに乗ると言いますか、あのとときのテレビ朝日はともかく政治改革をやればいい、ということ、多くのテレビの人たちもそうでしたし、活字メディアもかなりの部分がそれに影響されていました。小選挙区制を導入することが日本の政治の理想だということで、まさに椿さんも含めて、日本の多くのメディアがそういう熱病に侵されていったと思います。

ですから、右か左かということではなく、一つ大きな流れができれば、一気にメディアが流されてしまう。私はそちらの方が非常に怖いという気がします。

中島 ありがとうございます。

今回の選挙前に道新で「中島岳志と歩く政治の現場」という連載（二〇〇九年八月六〜八日付）が掲載されました。その記事では、地域の商店街などいろいろな現場に記者と一緒に出かけ取材をしました。そして連載の最終回では、現場で取材したことをどのように報道するのか記者たちと議論して、それが記事になりました。これも反響が大きくて、私としては非常に面白い経験でした。道新にはグラスルーツ、つまり一つ一つの現場から議論を立ち上げようというスタンスがあつたのだと思います。

読売新聞についてですが、今回の選挙の記事を読んでみて、一番民主党に厳しかったですね。産経と並んで厳しい態度をとっていましたが、私はそれは一つのスタンスだと思ふのです。なぜなら、これは非常に重要なことだと思つているのですが、一九九四年に読売新聞はすでに憲法改正案を出しました。自分たちのスタンスに基づいた、価値観を含んだ報道、提言をすることについて読売新聞はかなり踏み込んだ態勢を持つていると思ひます。最近では大東亜戦争の検証などもしていましたが、読売新聞のなかにおられた高井さんは、どのようにこのスタンスの問題を考へておられますか。

高井 今日はいアンツのネクタイをしてきたんですね。だから読売新聞を代表しなければ

いけないかな（笑）。

北海道新聞は現場に行つて見て聞いて書くのだという北野さんの話がありました。これは読売新聞も同じだと思います。渡邊恒雄さん（読売新聞グループ本社代表取締役会長・読売新聞主筆）がこう言っているから、それに合わせて書くということではなくて、社説や評論などではそれに合うようなものが出てくることもあるかもしれませんが、実際の報道においては現場第一主義であるということです。

私は論説委員を最後に辞めたのですが、辞めた理由の一番大きなものは、論説委員から管理職に回つたら自分で実際に現場に行つて取材をして記事を書くことができなくなるということです。現場に行つて書くということは、社内のどんなに地位の高い人よりも強いのです。つまり、「社説はこうだからこう書け」と言われても、「実際、現場に行つたらこうなのですよ」と言えるのですね。論説委員をしていると「社説はこうで、社説ではずつとこう書いてきたのだ、社説をきちんと読んできたのか」と言われたりして、「いや、読んでいません」などと言うと怒られてしまうのですが、実際、報道現場にいる者にとってはそういうものなのです。往々にして、社の幹部だとか社説だとかが左寄りとか右寄りと言われると記者もそうだろうと考えられがちなのですが、そういうことではないと思います。

目標として掲げる中立性

高井 客観報道とどうか事実報道や中立報道というのは、私は結果としてはないと思います。

しかし、これを目標にしないとわれわれは取材をしなくなってしまうのですよ。中立性を目標に取材しなければいけない。われわれは常に批判されているのですから、事実に基づくためにどれだけ取材をするかということが求められているのです。

うちは左だからと言って、左寄りの記事を左うちわで書いていればいいというのだったら、とても簡単ですよ。しかし、そうではない。われわれの報道というのは、現場に行つてなかなか話してくれない人たちに話をさせて情報を集めるということなのです。

皆さんは記者会見の様子を見て新聞記者の仕事は楽だなと思つたり、記者クラブがあるのなら、その発表原稿を書いていればいいのだろうと思つたりするかもしれませんが、そんなことで新聞社やテレビ局は許してくれるはずがない、高給がもらえるはずはないのですよ。記者の仕事というのは、そんな楽な仕事ではないのです。ところが、往々にしてそのように見られてしまうのです。

会社の方針に従つて書いていけば、それで将来は保証されているなどと思われているかもしれませんが、全くそうではなくて、会社の方針とは逆に、現場に行つてみたらこうなのだ、という

ことを書くのが記者の仕事なのです。

では、現場ですべての事実を集められるのか、あるいは自分が現場で本当に中立な立場に立てるかと言えば、そうではなく、それでは書けません。しかし、目標だから現場に行き、取材に行く。そこが大事なので、それを会社がこうだから、記者もこうだろうと言われるのは困るのです。

それから、先ほど中島さんが、テレビの選挙報道について、自民党と民主党が長く映って、あと少数政党などは少ししか映らないのは中立ではないと言われましたが、では、全く均等にやるのが中立なのかという問題は少し問題があると考えます。

もう一つお話したいのは、読売新聞の一千万部という発行部数の重たさです。ある特定のものを支持するということだけでは一千万部はなかなか確保できないですね。不思議なのは、渡邊恒雄さんが比較的大胆なことをしているにもかかわらず、部数が減らない。これはもう不思議で、ある面では中立かどうかなどというところを飛び越えてしまっていて、新聞の売れ行きとあまり関係がない。これについては非常に不可解なのです。

新聞としては一千万部もの読者を獲得するために幅広い層を対象としています。産経新聞は読売や朝日と同じことをやっていたら絶対勝てないので、特定の色を出して売ることなのだと思えますが、朝日や読売は販売面から考えても、読者ということを考えても、一応、建前とし

て幅広い層を対象にしているわけですから、特定の色を出すことはなかなか難しいのではないかと思います。

中島 どうもありがとうございます。

では、山口さん、今の議論をお聞きになっていかがだったでしょうか。

山口 パネリストの方々はいずれも報道現場で仕事をする経験のある方々で、事実に向かうのがジャーナリズムの最大の使命ですから、そこですべて勝負するという姿勢をお持ちだなという事で大変納得しました。

メディアというのは事実をきちんと報道することが基本ですね。それにプラスして、新聞ならば社論というのがあり、そこにそれぞれの主義主張がある程度出てくるのは仕方がないのだろうと思うのです。それはメディアの中の、ある種の使い分けというか、すみ分けということのかなと思います。

論を立てるということでは、私も学者として論を立ててきました。言いたいことがあるわけです。私が朝日新聞に書いた記事（オピニオン）「民主党で大丈夫か なぜ自分たちか、まず胸に刻め」二〇〇九年九月三日付）を資料として配布していますので、後で読んでいただければいいのですが、そこで私は民主党支持という色を否定しないどころか、表に出しています。

民主党支持ですが、民主党に対しては、おそらく日本の政治学者のなかでも一番厳しい論評を書いているつもりです。何かを支持するということは、それを美化することではないですね。近くにいるからこそ、欠点もわかるし、民主党政権が本当にいい仕事をするためには、いろいろな問題を克服しなければいけないと思っっている。ですから、悪口に響くかもしれませんが、その一番弱いところをきちんと衝くことこそが真の論評だと思っています。

中立性ということは無色透明の議論をすることではなくて、自分の立っている立場を自覚しつつ、自分にとって、本来不愉快なものやあまり耳に心地よく響かない話をきちんと正面から受け止めるということなのだろうと思います。

3 テレビ報道と政治

ワイドショーがあおる世論の熱狂

中島 どうもありがとうございました。

次に考えたいのは、すでにこれまでのお話にも出てきていますが、二〇〇五年の小泉さんの郵政解散選挙の問題です。そこからメディアがどういうプロセスで歩み、そして現在どういうところ

ろに立っているのかという問題を考えてみたいと思います。まず、近年の傾向で重要なのはテレビの問題です。何ととっても私はテレビと政治の問題は非常に重要だと思えます。

テレビ番組のなかでニュースが一気に増えた年がありました。それは一九八九年、平成元年のことです。この年はどういう年だったのか。ちなみに、どういう番組ができたかと言いますと、四月に田原総一朗さんの「サンデープロジェクト」（テレビ朝日系）が始まり、その直後にビートたけしさんの「TVタックル」（同）が開始、そして秋には筑紫哲也さんの「NEWS23」（TBS系）がスタートしました。

このように平成元年に一気にスタートして、それから約二十年がたったのですが、平成元年という年は、四月に消費税導入の問題があり、前年発覚したリクルート事件で竹下登首相が辞めて宇野宗佑さんが首相になった。その直後には天安門事件があり、東京・埼玉連続幼女誘拐殺人事件の犯人・宮崎勤が捕まり、さらに東欧の諸改革があつてベルリンの壁崩壊に至る、ということが一気にあつた年です。また、美空ひばりが亡くなり、人気アイドル歌手の中森明菜が同じくアイドルの近藤正彦の家で自殺未遂をしたりと、ワイドショーも含めて非常にいろいろなことが転換点にあつた、そんな年が一九八九年でした。

そのころから「政治のワイドショー化」というような問題が出てきたりしました。特に、これ

は一九九三年から九四年の細川護熙内閣のころに、若手国会議員がどんどんワイドショーに出てきて、政治の問題がどんどん人間ドラマとして発信されるといふ現象が起きました。この一つの頂点が二〇〇五年のテレビの「刺客」に関する報道だろうと思います。

この刺客報道の背景にあったのが、自民党のいわゆるコミュニケーション戦略です。世耕弘成せこうひろしげさん（自民党参議院議員。N T T出身で企業広報に詳しく、二〇〇五年当時、自民党広報本部長代理を務めた）が、テレビにはどのように映ればいいのか徹底的に議員たちに指導をしました。

元財務官僚で刺客として初出馬した片山さつきさんに指導した話は有名です。刺客として立候補することが決まったばかりのころ、彼女は浜松の選挙区に入っても「私は皆さんに選ばれるのではなくて、小泉さんから候補者として選ばれたのです」というようなことを言って反感を買うのです。これではだめだということで、世耕さんは一生懸命、片山さんを説得した。それで片山さんが選挙の公示日に言ったのは「私は天竜川を渡り静岡に嫁いできました」でした。これは世耕さんからの指示に基づくものだとされています。

このように、自民党がメディア戦略をしっかりと立てて戦った選挙が二〇〇五年の郵政解散選挙であり、それが非常に大きな問題を引き起こしたわけです。そこから四年たって、われわれは今回の選挙についてどう考えればいいのか。郵政解散選挙で北海道は小泉さんに踊らされなかつ

たという議論がありました。テレビが大きな熱狂をおこしたのは間違いない事実です。

しかも、今回の総選挙でも後半になってどのような報道が多かったかというところ、大物議員が落選するかもしれないという面白さを前面に出す報道ですね。その前はなぜ盛り上がりなかつたかというところ、のりピーの騒動（人気タレントの「のりピー」こと酒井法子が覚せい剤取締法違反容疑で逮捕された事件。八月三日から行方不明となり、八日の出頭・逮捕までの動向が特に注目を集め、メディアに大きく報道された）があつたからです。あの騒動については視聴率が非常に高くて、「逮捕」のニュースの視聴率は三〇%を超えました。WBC（ワールド・ベースボール・クラシック。世界の一流野球選手が参加する国別対抗試合。今年は三月に十六カ国・地域が参加して開催され、日本が優勝した）と並んで、今年の視聴率ランキングの上位に食い込んでいます。あの事件では「のりピーが逃げている、何をしているのだろう」ということでドラマがありました。それで、ますます視聴率が上がったのだと思うのです。

そうした、いわゆる世論の熱狂とメディアの問題はまだ解決していません。私は思うのです。そうした問題についてお聞きしたいのですが、まず及川さん、いかがでしょうか。

及川 やはりだんだんとテレビがはじめられるような流れになってきたのですが（笑）。

今のお話に関して私自身の経験からお話ししますと、私は一九八二年にUHBに入り、まず報

道に配属になりました。翌年すぐ中川一郎さん（一九二五〜八三年。自民党の衆議院議員で農林大臣などを歴任）が自殺するという出来事があったのですが、そのころの選挙報道はもう完ぺきに政局報道で、勝ち馬予想報道のようなものですね。これは当たり前で、社会党が全員当選しても政権交代にならないのですから、政策論争などしても無駄なのです。自民党が勝つに決まっているという時代ですから、当然そういうことになっていました。

ところが、冷戦構造が崩壊してどんどん政治が流動化してくるなかで、中島さんが言われたように、いろいろな政治の場面が出てきました。一九九三年に細川内閣が成立したとき、ローカル局はそれほど極端な動きはなかったのですが、そのころたまたまフジテレビの関係者と話す機会が多くて、そこから感じたことは、「椿発言」は、ある意味、出るべくして出たのではないかと、ということでした。このころ、キー局はどこも完全に舞い上がっていましたね。「テレビが日本を変えるのだ」というような感じで、テレビ局が政治に与える影響力について有頂天になっていた。そうした誇りを持つことは決して悪いことではないと思いますが、それが椿発言というものに端的に出してしまったのではないかと思っています。

事実、その数年後に社会党がなくなつて社民党ができ、どんどん小さくなったときに、フジテレビの関係者は「やはりわれわれが言っていたことは正しかった、日本に左翼はいらない」とい

うようなことを言ったりしている。

細川内閣が政局で非常に動揺したと同様に、実はテレビの政治報道も自信と不安の間でゆらゆらと揺れ動いていたのです。十年後の二〇〇三年に民主党と自由党が合流して、いわゆる二大政党制に近いかたちになりましたが、そのときにテレビ報道というのは、本来少し落ち着くべきだったのではないかと思います。

ところが、先ほどのお話にもあったように、完全に小泉さんにやられてしまった、と言っていないのではないでしょう。実際、あのような刺客報道をやると視聴率がとれるのです。のりピーと一緒に。やればやるほど視聴率は伸びる。正直に言いますと、どうしてもその魔力に勝てなかった部分もあります。

ということ、テレビ局は本来、二〇〇三年ごろに冷静になるべきだったのが二〇〇五年まで引っ張ってしまった。しかし、その後やっと今回の選挙でキー局も含めて、少し冷静に政治というものに対峙^{たいじ}できるようになってきたのではないかと思います。ワイドショーなども手法の違いはありますが、それほどむちゃくちゃなことはやらなくなっているのではないかと、非常に漠然とした言い方ですが、そう思っています。

視聴率合戦がもたらすもの

中島 そうですね。テレビの問題について、なぜこんなにこだわるかという点、実は私自身がテレビの仕事にかかわっていたからなのです。かつてNHKで歴史番組のリサーチャーという仕事をしていたとして、「その時歴史が動いた」などの番組の制作に携わっていました。三年ぐらいでやめたのですが、「ニッポンときめき歴史館」という、今では誰も覚えていない番組なども担当していたのです。

視聴率は魔物です。NHKでもそうでしたが、分刻みというか五秒か十秒ごとに、そのデータがグラフで出るのですね。それでどこで下がったかというのを見て反省会をするのです。

例えば、私がいた当初、NHKの歴史番組は夜十時スタートでした。そうすると、視聴者層が重なるので、他局の「ニュースステーション」は九時五十四分から始めるわけです。さらに別の局で「火曜サスペンス劇場」を放映していますが、この番組は九時からスタートしていて「十時またぎ」ということで、だいたい十時ごろに若い女性が温泉に入る場面が出たり、視聴者をひきつける重要なシーンが流れたりします。こんなことをしてでも、他局は十時にNHKにチャンネルを変えさせないようにする。しかし、NHKの方は、その前に天気予報とニュースが入るといいう編成の枠で十時ぴつたりが始まるようになっていた。視聴率合戦ということで、そんな争いを

していたのです。

しかもテレビというのは、どうしても情報量が少ないのです。わかりやすさと単純化を勘違いしやすい。わかりやすくわかりやすく言いながら、どんどん情報量が減り、そしてテロップを流し、単純化に走るというのが、今のテレビの傾向なのです。私はテレビというメディアが非常に好きですし、可能性があると思うがゆえに批評しているのです。

では、北野さんはこうした問題についてどうお考えですか。

北野 あまりテレビのことを批判したくないのですが、挑発に乗ったかたちでお答えしたいと思います。

私は一九九〇年前後の十年余り、東京・永田町で各政党や総理官邸を取材していました。すでに触れたように、九三年の椿発言のときも東京にいました。椿発言は、テレビ局が「政治改革」という熱風に侵されたあらわれだと思っております。

当時私は「サンデープロジェクト」などの番組を、取材の必要上、見ていました。政治家が出るときは放送局のスタジオの会場で番組を見て、終わるとその政治家と懇談というか、非公式に話を聞いて帰るのです。日曜日はそれで午前中がつぶれていたのですね。

北海道新聞に掲載した田原総一朗さんと中島さんとの対談（選挙特集「中島岳志と歩く番外編

田原総一朗さんと語る『政治の現場』(二〇〇九年八月十二日付)は面白かったのですが、私は、田原さんはジャーナリストではないのではないかと感じる時があります。それは彼が「おれが日本の政治を動かしているんだ」と思っているのかもしれないからです。「おれは宮沢さん(故宮沢喜一氏。一九九一〜九三年、首相在任)と会ってきたんだ」、「森喜朗なんかおれが電話すれば一発で番組に出るんだ」などと言っているといううわさを聞いたことがあります。事実とすれば、これはテレビがおごっているのか、田原さんがおごっているのかよくわかりませんが、私の感覚で言うと不愉快です。

最近、思い出したのですが、ちょうど二〇〇五年の総選挙の開票の夜、選挙番組で田原さんが安倍晋三さんに「アベチャン」と言うのですね。これが電波で流れたときに、田原さんという人は、どんな立場に立って何を話して、この世界をどうしたいのだろうか、と思いました。つまり、視聴率という目標があっても、日本の未来や希望をどう考えているのかが見えない。常にそのときの権力の側にいるという感じが私にはします。ですから、今、日曜日はNHKの九時からの討論番組は見ても「サンデープロジェクト」は見ません。見るとせつかくの休日が一日不愉快になってしまふ(笑)。

これも申し訳ない話になりますが、今回の選挙を通じてどれだけ国民がテレビの政治報道に熱

中したのかということですが、若い人はあまりテレビを見なかったのではないかと思います。テレビよりインターネットで遊んでいる時間の方が多いのではないかと思うのです。これもあえて逆説的、問題提起的にお話ししました。

中島 どうもありがとうございます。田原総一郎論ということになりますが、田原さんには今度こちらに来てもらって話をしてもらおうという企画がありますので、ぜひ、そちらも注目していただきたいと思います。

私は、田原総一郎という人は、根っからの演出家なのだと思います。出身もテレビ東京で、ずっとドキュメンタリーの演出家としてやってきた人なのですね。その手法を彼は政治に取り込んでいますが、これがいいか悪いかというのはいろいろな議論があると思います。

情報の信頼性とメディアリテラシー

中島 では、高井さんはいかがでしょうか。

高井 インターネットの双方向性についてはよく議論されていますが、これまでマスメディアが一方的に握ってきた情報の発信源がそれによって変わるのだと言われています。私が学生によく言うのは、インターネットで議論を発信するのはいいが、その発信する情報はどうやって集め

てくるのかということ。「あなたが書いたブログなど読んで、何か参考になりますか」ということなのですね。エッセーならいいのですが、例えば、政治を動かそうとするときに役立つかということ。

マスメディアでも新聞とテレビでは、テレビの方が影響力は大きいと思います。実際に発信されたものが、どれぐらい読者や視聴者に受け取られるかということでしょうと、テレビの影響力は極めて大きい。では、新聞社やテレビ局はどれぐらい記者を配置して、情報を集めてセレクトしているかと言うと、道新などは記者が多過ぎるのではないかと思うほど配置している。一方、テレビ局が発信している情報は一体どこから来て、どのように発信されているのかを考えると非常に恐ろしい。

今回、民主党が多数をとって、これから政権運営、政策の実行に着手して大事な局面を迎えるのですが、これをきちんとフォローして伝えられるのは、私は新聞だと思えます。テレビは、先ほど中島さんが言われたように、単純化して面白おかしくわかりやすく伝えることをすると思うのですが、それだけにしておほくはないと思えます。せっかくわれわれが選択をした政権なのですから、政策をきちんとマニフェスト通りに実現してほしい。自民党はそれをまたきちんと批判し、野党として実行させていくというかたちに動いてくれればいいのですが、おそらくメディア

アの世界ではこれからスキャンダルがたくさん出てくるでしょう。そこにうそではないものもあるでしょうが、それがすべてであるかのように単純化して、また鳩山政権が一年もつかどうかというようなことをしていたら、日本の政治は困るなと思うのです。

メディアに政治を委ねることが本当は良いことなのか。それを考えると同時に、わかりやすいということが本当に良いことなのかを考えたい。わかりにくいということは、一体この人は何を言っているのだろう、少しおかしいのではないかと、見る側、読む側は考えるわけですね。そういう受け止め方をしてもらいたいです。メディアの見方、聞き方、つまり受け取る側のメディアリテラシーが大事だという話が出ましたが、それがますます大事になるのではないかと思います。

中島 どうもありがとうございます。山口さん、いかがでしょうか。

山口 メディアというのは基本的に人々の好奇心を満足させるのが仕事なので、例えば、ワイドショーのようなものが見られるのは当然なのだろうと思います。私自身は、おそらくその好奇心のあり方が違うので見ませんが。

大事なことは、ワイドショーのようなものとは異なる、別の情報や別の分析を求めている人に対して、それに応える情報の供給があるかどうかだと思います。私はそういう意味でNHKの役

割はとても大きいと思います。NHKが政権交代を契機にもっと自由になって、どんどんいい番組をつくってほしいというのが一点です。

それから、今回の選挙報道に関する個人的な活動を振り返ってお話すると、衛星放送のBSフジの報道番組に私は二度出たのです。地上波の番組では時間もないし、あまり深い議論はできませんが、この番組では夜の七時から九時まで二時間枠があつて、ニュースを少し伝えた後、徹底的に討論するという構成でした。実質一時間半ぐらい討論の時間があつて、選挙の分析などの話をしたのですが、非常にやりがいがありました。

ですから、地上波が従来のワイドショーのような番組で埋まったとしても、そうではない形態のコンテンツを別のところでどんどん出して行って、そうしたものを見たいという欲求を持った人の需要に応えていくことが大事なのではないかと私は思っています。

4 質問に答えて——メディアの課題とこれから

世論調査をどう見るか

中島 さて、会場から質問用紙がたくさん寄せられています。非常に多いので、全部ご紹介は

できないのですが、いくつか選びながら議論を展開していきたいと思います。

まず、新聞の世論調査についてです。世論調査に出てくる支持率ですが、これはどれぐらい信憑性があるのか、また、視聴者や読者は支持率というものをどうとらえるべきなのか、というご質問です。

新聞では最近、政党支持に関する調査などさまざまな世論調査のデータが増えてきたと思うのですが、支持率の調査について、北野さんはどのようにお考えですか。

北野 もう少しご質問の趣旨がはっきりわかればいいのですが、北海道新聞の場合、今回の総選挙では十二の小選挙区全部について各五百サンプル、全道で合計六千サンプルの世論調査をやりました。出てきた政党支持率はおおかた選挙結果に近い数字になっています。

昨今、出口調査というのを日本の新聞でもするようになりましたが、これはかなりバイアスがかかっていて、必ずしも選挙結果と合っていない面もあります。ヨーロッパ、特にドイツなどは、出口調査をやる時、ほぼ完璧なまでに政党支持率を実際の結果と合うのですが、そのあたりのノウハウの集積は今後の課題になってくるのではないかと思っています。

中島 最近、支持率が政権の正当性に非常に大きくかわっている面があると思います。支持率が二〇%を切ると危機的な状況だとか、首相が下ろされる、というような報道になったりし

ます。これは以前とかなり違う雰囲気だと思うのですが、高井さんは、この支持率の問題と新聞についてどうお考えですか。

高井 私は調査の専門家ではないのですが、先日、朝日新聞が発行している『ジャーナリズム』（二〇〇九年八月号）という雑誌で世論調査の特集があり、実際に各社で調査を担当している人たちの対談が載っていました。そのなかで、新聞社によって支持率などの調査結果の数字が違うところがあるが、それはどうしてなのかという議論があったのですが、それについてはこんな説明でした。

読売新聞は「どちらともいえない」を選ぶと、さらにもう一回追加質問をしている。ここが朝日と違っていて、朝日は「どちらともいえない」を選ぶと、そのまま「どちらともいえない」という回答として集計するが、読売は「でも、どちらかといったらどうですか」ともう一回聞いて、そこで出てくる回答を政党の選択肢に振り分けて加算する、というのです。

両紙のどちらが正しいかといっても、選挙のように結果がはっきり出た場合は比較できますが、そうでなければ、支持率に正しい答えなどありません。ですから、かつての麻生政権の支持率も、もうそろそろ交代時期に入ったかなというところの読売新聞の数字が、他紙と違って比較的自民党に寛容に出てきたりしたのは、そのあたりの違いがあるらしいのです。

また、最近は支持率が一〇%台になると政権交代が取り沙汰されるようになり、支持率の数字が政治的なたちで利用されてしまうのではないかと、世論調査の担当者たちの間でも非常に危惧されているようです。

以前に比べて世論調査の手法も電話ですることが多くなりました。以前は戸別訪問して面接するという方法が多く、各社の中で読売新聞がその方法で一番最近まで実施したらしいのですが、今回は読売も電話の方法に変わりました。電話では電話口に調査対象に選んだ人と違う人が出てきてしまったりするのですが、そこで本人に代わってくれるように頼んだりして、電話で簡単に実施できるようになったということです。しかも、比較的精度が高く、戸別訪問よりもコストが安いということで世論調査の回数が多くなっているということです。

ということ、鳩山由紀夫さんもこれから毎月のように支持率の世論調査にさらされます。数字は毎月変わっていくのかもしれないませんが、それが本当に政策に対して反応したものなのか。それこそテレビのワイドショーの視聴率を反映したようなものになるなら、少し情けないという気がします。

問われる記者の質問力

中島 もう一つ、新聞についてのご質問です。記事のなかで政治家が、議員、党幹部などの肩書のみで匿名で報道されることがありますが、その是非についてです。誰だかよくわからないということがあると思うのですが、北野さん、その点はどうでしょうか。

北野 これは難しい質問ですね。簡単には答えられないのですが、今はなるべく「党幹部」や「党首脳」、「政府筋」などの言葉は使わないようにしようということになってきています。

業界用語で言うと、「政府筋」とは官房副長官を指し、「自民党首脳部」はだいたい自民党幹事長、「自民党幹部」と言うと幹事長、政調会長、総務会長のいわゆる三役です。それに準じて幹事長代理を入れることもあるのですが、読者にはわからないですね。

中島 隠語ですね。

北野 隠語に近いかたちになっています。

しかし、最近の流れとしては、通常ならば「自民党幹部は何々と述べ」と書くところを、それが政局を揺るがすような場合は、取材先との信頼関係で「オフでやってくれ」、つまり「書かないでくれ」と言われても、「それにもかかわらず!」詳細を書くということになります。

私はこの「それにもかかわらず!」という言葉が好きで、マックス・ウェーバー(一八六四〜一

九二〇年、ドイツの思想家・社会学者)の『職業としての政治』の一番最後に出てくる言葉なのですが、政治家だけでなく新聞記者も「それにもかかわらず!」書かなくてはいけないことがあると思うのです。これは今言ってしまうのは簡単ですが、現場にいると大変な話で、なかなか書ける話と書けない話がありますね。

もう時間もないので、今の話題を少し離れますが、新しい民主党政権ができて、これからわれわれはそれをどう報道していくのかということとは大きな問題です。おそらく「ここまではオフレコ」とか「ここまではしゃべるな」、あるいは「総理ならびに官房長官の話」と書かざるを得ないというようなことは、今までの自民党政治の延長線上で今後もいろいろと出てくると思うのです。「官房長官のぶら下がり取材はここまでだ」とか「総理の立ち話は週何回にしてくれ」などいろいろと出てくると思いますが、ここで問われるのは今どういう質問をするのかという記者個人の質問力だと思います。その質問力をどう磨いていくのかというのが、われわれの課題の一つでもあります。

そのときに、先ほど高井さんも触れておりましたが、要するに、支持率の高低やスキャンダルの話で政権をあげつらうのではなくて、地味ですが、政策の問題、つまり政策決定や過程の問題について、これからの特に百日間、きちんとした質問力を持って見ていかなければいけないと

思っています。

なぜ、そういう危惧を私が抱いたかというところ、総選挙開票日の勝利に酔いしれた鳩山由紀夫さんの記者会見を未明にテレビで見ていて「オヤオヤ」と思ったのです。鳩山さんが喜んで記者会見に応じているのですが、まず幹事社の記者が二人ぐらい質問したのですね。幹事社の質問が終わった後は当然、会見場に集まった、その他の記者が質問するのだろうと見ていましたら、誰も質問しない。鳩山さんが「他に質問はないのですか、それではやめましょうか」と言ったときに、少し間が空いて、先ほど山口さんに紹介していただいた「鳩山由紀夫日記」を担当した記者が質問をして、その後、各社の記者もどんどん質問してくれたので、私も少し救いがあったなと思ったのです。

これからはいろいろな意味で、そうした記者の質問力が重要です。日本の未来をどう変えていくのか、あるいは日本社会に希望をもたらすのにはどうしたらいいかということから、質問ができるように現役の記者は頑張っしてほしいと思っています。

選挙番組と視聴率

中島 それでは、次にテレビに関するご質問ですが、視聴率の問題について書いている方が多

いのです。その一つですが、「選挙報道でも視聴率を意識して制作するのでしょうか。選挙翌日のインターネットニュースで、『選挙特番、日本テレビ勝利』の記事を見ましたが、こんなに細かいところまでテレビ局は視聴率を争うのかと違和感を持ちました」ということです。

及川さん、いかがでしょうか。

及川 冒頭でテレビも有権者も少しずつ変わってきたのではないかと、少し希望の持てる話をしましたが、端的に言ってしまうと、視聴率をとろうと思ったら選挙番組はやらないほうが一番いいですよ。もう簡単な話です。

例えば、今回の選挙では、投票日の午後八時に投票箱が閉まるとすぐ各社一斉に当選確実の候補者名を伝えました。その時間帯の北海道のセットインユース（総世帯視聴率）はほぼ八〇%、つまり、北海道の全世帯の約八割がテレビを見ていたという計算になります。

そして全世帯の約三割、正確にいうと三四・八%の人は、日本テレビ系（STV）の「24時間テレビ」で、タレントのイモトアヤコが一生懸命にチャリティーマラソンを走っているのを見ていました。ですから、テレビをつけていた方の半分弱は、選挙報道ではなくてマラソンを見ていた、ということが紛れもない現実です。日本テレビは、そこからの流れで午後九時から選挙報道番組を放送したので、二十何パーセントという視聴率になり、民放のなかでは圧勝ということに

なったのです。もうNHKも勝てません。

視聴率を意識するかと聞かれれば、それはやはり、われわれは視聴率を意識します。売れない商品をつくったほうがいいのか、売れる商品をつくったほうがいいのかと言えば、売れる方がいいに決まっていますから。ただし、そこでわれわれのジャーナリストの良心を曲げてまでつくるかどうかということはまた別の問題で、少しでも見てももらえるように努力をしますのです。

本当に視聴率のことだけを考えるのであれば、選挙報道などしなければいいのです。しかし、われわれは公共性をもったメディアですから、当然、選挙報道をしなければいけないのであって、やります。やる以上は少しでも見てもらいたいです。努力が実らないときや失敗することももちろんあるのですが、正確で、少しでも見てもらえるような選挙報道をつくりたい。実は、選挙番組は非常にお金もかかって大変なのです、特に地方の小さい民放局がやるのは大変です。しかし、これはわれわれの使命だと思っただけでやっているというのが現状です。

中島 ありがとうございます。UHBは選挙当日、北海道マラソンの中継と重なって、テレビカメラやアナウンサーのやりくりで大変だったようですね。

そのUHBに対する質問なのですが、「投票日前に、木村拓哉也主演のドラマ『CHANGE』(人気タレントの木村拓哉扮する小学校教師がひよんなことから政界に入り、やがて総理大臣に担

ぎ上げられて活躍するという連続ドラマ。二〇〇八年五〜七月に放映されて高視聴率を挙げた）を再放送していたが、私には不可解に思える。なぜ放送したのだろうか。民主党による政権交代を国民に促すプロパガンダみたいなものではないか。メディアとは本当に公正中立なのか」という質問です。これは番組編成の問題ですが。

及川 内実は知りませんが、これについては正直言つて私も、ニュースの前にこういう番組をやつてほしくないと思ひました。思ひましたが、あのような再放送ドラマは、全部一度東京のキー局で著作権をクリアしなければいけないので、ローカル局が勝手に再放送はできないのです。つまり、フジテレビが出演者などのいろいろな権利の許諾を一括して得て、ある時期について放送できるということで素材を各ローカル局に回すわけです。

ですから、その時期に放送できるドラマは、ある程度はこちらの選択範囲があるのですが、基本的には選択できない。何日以内に放映しないともう放映できないというような裏の事情があつて放送したのだと思ひますが、すみませんが、本当のところは私も自分の部署ではないのでよくわかりません。意図的に放送したということは、おそらくないのだからと思ひつています。

中島 どうもありがとうございました。

養いたいメディアリテラシー

中島 最後に、山口さんに対するご質問で、「市民はどうやって政治へのリテラシーというものを獲得できるのか」という端的な質問ですが。

山口 端的な質問というのが一番難しいのです。政治へのリテラシーというときに、「マニフェストを読みましょう」とは、私はやはり言わないですね。ただ言葉に着目してほしいと思うのです。あいまいな言葉は使わないということ、このことが私たちが二〇〇五年の選挙で学んだ最大の教訓です。

「改革とは何か」、「郵政民営化がなぜ改革なのか」、あるいは「社会保障費を二千二百億円削ることがなぜ改革か」というような当たり前の疑問を自然に持ち続けるということ、あるいはあいまいな言葉でわかったように済ませている政治家やコメンテーターを信用しないということ。さらに言えば、あいまいな言葉の意味について質問を発すること、これがやはり政治的リテラシーの一番大事な要素だと思えます。

中島 ありがとうございます。

そろそろ終わりにしたいと思いますが、最後に、これは言っておきたい、あるいは言い残したということがありましたら、ご発言いただきたいと思います。

高井 もうたくさん話しましたし、予定していたことは全部お話ししてしまったのですが、やはり山口さんが言われたように、疑問を持つことが大事だと思います。何かムードで動いているという感じがするので、なぜ、そう見えるのか、考えて動きたいと思うのです。

例えば、今回の選挙戦の政党のPRで「責任力が問われるのです」という言葉が流れて、「あなたに責任力なんて言われたくないよ」と思うようなことがありました。メディアは、そうした言葉そのまますべてそのまま音声として垂れ流しているのですが、それをそのまま「責任力を問うているのだな」とか、「言っているこの人には責任力があるのだな」などと思うのではなくて、本当に「あなたに言われたくないよ」というぐらいの気持ちで受け取る。おそらく皆さんは、そういう気持ちを持って今回投票したのだと思いますが、今後もそのような姿勢でメディアリテラシーを身につけてほしいと思います。

北野 私は、鳩山由紀夫さんが今回の選挙を通じて、ずいぶん人間的に大きく成長してきていると思うのです。ポストが人をつくっていくと言いますが、総理の座に就くことによって、さらに大きく変わってもらえればと思っています。

そういう期待を持ちながら最近思っているのは、スキヤンダルによって新政権が危うくなることです。今、鳩山さん自身に故人献金の虚偽記載問題があつて、きちんと解決しなければいけな

いと思いますが、こうしたスキャンダルによって、政権または民主党が傾いた場合に、現在の自民党にはリーダーもいないし、日本の社会をどう変えていくかという理念や政党の目標も、残念ながら今の自民党は持ち合わせていません。ここは山口さんと少し見通しが違うのですが、中長期的に考えてみると、自民党はおそらく現在の社民党のような小さな政党になる危険性を持っていると思うのです。

そういうなかで、もし民主党がスキャンダルで倒れてしまえば、「政党政治はだめだ、政党というものは信用できない」という空気が生まれるのではないか。このことを今、私は一番心配しています。ご承知の通り、戦前も政友会と民政党の二大政党制が腐敗するなかで、軍部の台頭を許してきたという苦い歴史があります。今はそうした状況ではないと思いますが、「結局、民主党もだめではないか」と単純に受け止められてしまうようなスキャンダラスな報道をしないように努力していきたいと、私は自戒を込めて、こういう機会に言わせていただきたいと思います。

及川 今日テレビ代表のようなことばかり言ってきましたが、しょせんわれわれは北海道の弱小民放テレビ局です。皆さんもご承知のように、民放テレビ局は経営が苦しくて、いろいろ大変ななかでスタッフ一同、一生懸命頑張っていますので、今後機会がありましたら、当社のニュースもぜひ見ていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

山口 今回のシンポジウムは選挙直後というタイミングの開催で、選挙とメディアを振り返るという企画を大急ぎでつくったにしては、皆さんのおかげで中身のある議論ができました。質問もたくさんいただきましたし、お礼を申し上げたいと思います。

先ほどの最後の質問に対する答えで、私からのメッセージはだいたい尽きていると思うのですが、せっかく政権交代を起こしたのですから、民主党がこれからもっと成長して政権を担う政党になれるように、叱咤激励や愛情のこもった批判を市民の側からどんどん投げかけていっていただきたい。それをまた、メディアがうまく伝達していくことをお願いしたいと思います。

中島 議論を締めくくると、われわれに試されているものは、われわれがどのようにメディアを主体的に選ぶのかというリテラシー、つまり読み解き能力の問題なのだろうと思います。

例えば、ワイドショーを私もよくやり玉に挙げましたが、ワイドショーをつくっている人たちがどういう心意気で作っているかという点、彼らは人間というものを描こうとしているのです。人間のあくどさなどさまざまな表情を撮って、世の中に投げかけようとしているわけです。夕刊紙もそうかもしれません。

彼らにとっては芸能人と同じように政治家も一人の人間であって、その人間をどう描くのか、ということに彼らは賭けているのです。例えば、妻に対してはこういう態度をとっているとか、

選挙民の前ではこうだが、別のところではこんな顔をしている、というようなことを映像で抜く。そういうことに賭けている人たちもいて、私はプライドを持ってやっているのだと思うのです。

そういうものをわれわれはどのように見るのか。つまり、テレビ、新聞がそれぞれの思いを持ってつくっているものを、どのようにしっかりとメディアとして受容するのかという、われわれの主体性がおそらく非常に重要だろうと思います。ですから、やはりメディア批評は重要なのだと思うのです。

そうしたことに気付くためにも、ある種メタレベルで、メディアはどういう役割を持っているのか、それぞれがどういうことをやろうとしているのかを知ることが必要だと思います。今日の議論では、新聞記者はどういう心意気なのか、テレビマンはどうなのか、ということが伝わったのではないかと思います。これからは、われわれがそれをどのように見るのかということが問題ではないでしょうか。

それでは、会場の皆さん、パネリストの皆さん、今日はどうもありがとうございました。

山口

二郎（やまぐち・じろう）一九五八年、岡山県生まれ。東京大学法学部卒業後、同大学助手を経て、八四年北海道大学法学部助教授。英国オクスフォード大学セントアントニーズ・カレッジ、ウオーリック大学で客員教授などを務め、現在は北海道大学大学院法学部研究科教授。専門は行政学、現代政治。近著に『政権交代論』（岩波新書）、『ポスト新自由主義 民主主義の地平を広げる』（編著／七つ森書館）、『若者のための政治マニュアル』（講談社）、『政治のしくみがわかる本』（岩波ジュニア新書）、『内閣制度』（東京大学出版会）ほか。

高井

潔司（たかい・きよし）一九四八年、兵庫県生まれ。東京外国語大学中国語学科卒業。読売新聞社入社後、社会部、テヘラン特派員、上海特派員、北京支局長、論説委員など歴任。イラン・イラク戦争、天安門事件、鄧小平の死去、香港返還などを現地取材。九九年に北海道大学言語文化学部教授に就任し、現在、同大学院国際広報メディア研究科教授。専門は国際ジャーナリズム論、現代中国論。主な著書に『中国報道の読み方』（岩波アクトタイプ新書）、『中国ナショナルリズムとメディア分析』（明石書店）ほか。

北野

宏明（きたの・こうめい）一九五三年、北海道小樽市生まれ。北海道大学法学部卒業後、北海道新聞社に入社。釧路報道部、旭川報道部、本社政経部、東京政経部などで主に政治を担当。野党、与党、首相官邸の各キャップを歴任した。ウイーン支局駐在後に政治部、報道本部デスク、整理委員、国際部長などを経て、二〇〇九年七月から、本社編集局次長兼編集本部長。主な論文に「検証小泉政権 地方分権なき構造改革」（『新聞研究』No. 610）ほか。

及川

純（おいかわ・じゅん）一九五八年、北海道札幌市生まれ。同志社大学文学部卒業。北海道文化放送入社後、主に報道畑を歩き、報道部副部長、経営戦略室部長、報道部長を経て、二〇〇九年六月から報道制作局長。これまで企画、取材、演出したドキュメンタリー番組に「南北の塔く沖繩のアイヌ兵士く」、「誤判の終幕く梅田さんの出発く」、開局二十周年番組「大地が響くくアジア音の旅1800キロ」などがある。一九九八〜二〇〇二年には「uhbスーパーニュース」のキャスターを担当。

中島

岳志（なかじま・たけし）一九七五年、大阪府生まれ。大阪外国語大学（ヒンディー語専攻）卒業。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科博士課程修了。専門は現代インドを中心にした南アジア地域研究。日本の政治や思想史にも詳しい。二〇〇六年から北海道大学公共政策大学院准教授。主な著書に『中村屋のボース——インド独立運動と近代日本のアジア主義』（白水社）、『パール判事 東京裁判批判と絶対平和主義』（同）、『朝日平吾の鬱屈』（筑摩書房）、『中島岳志的アジア対談』（毎日新聞社）ほか。

刊行の言葉

日本社会を覆う改革の潮流の中で、大学も知の孤島から社会に開かれた知の拠点になるべきことは言うまでもありません。北海道大学大学院法学研究科附属高等教育研究センターも、二〇〇〇年四月の発足以来、社会科学の最先端の研究成果や各界の知的リーダーの睿智を社会にフィードバックすることを目指してきました。

二十一世紀に入り、日本は政治、教育、経済などあらゆる分野で混沌の度を深めています。改革という言葉は政治家の口からもマスメディアにも頻繁に語られています。何が改められるべき課題であり、どのような道筋をたどって改革を進めるべきかという基本的な部分で、議論が十分深められているとは言えません。

改革とは一握りのリーダーによって可能になるものではありません。広範な市民が同時代に存在する政策的課題を認識し、その解決に向けた基本的な理念を共有してこそ、時代は動いていくことができます。市民による同時代に対する認識を深めるための手がかりとして、ここにセンターブックレットを刊行します。

当センターは今まで、国政や地方政治の前線で活躍するリーダー、同時代の日本や世界を鋭く分析する作品を発表した研究者など、様々な方々をお招きし、知的触発の場を設けてきました。それらは、日ごろマスメディアでは伝えられないような生きた現実に関する体験的分析であったり、社会科学の研究の醍醐味を伝えてくれるものであったりします。こうしたゲストのお話が一度限りで消えてしまうのはもったいないことで、そうしたシンポジウムの記録を広く地域社会と共有するために、このブックレットは作られました。

今の日本では、効率優先、実利志向に基づく改革の中で、大学における社会科学の研究の意義が見失われかねないという現実があります。しかし、私たちが真に主権者として、社会の担い手として、自分たちの生きる国や地域社会のあり方を作り変えるためには、一見迂遠であり、無益に見えても、政治や社会の課題について考え、議論するという作業を蓄積することが土台になるはず。このブックレットを通して、大学のそのような活動について理解していただき、議論の広場に参加していただければ、幸いです。

二〇〇二年十一月三〇日

ACADEMIA JURIS BOOKLET 2009 No. 28

政権選択選挙とメディア

2009年12月20日 発行

著者——山口 二郎 高井 潔司 北野 宏明
及川 純 中島 岳志

発行——北海道大学大学院法学研究科
附属高等法政教育研究センター

企画制作——文部科学省科学研究費 基盤研究 (S)
「市民社会民主主義の理念と政策に関する
総合的考察」プロジェクト

編集協力——田中みどり (北海道大学法学研究科)、木村 篤子

装 幀——山本 健二 (キタイトデザイン)

印刷・製本——(株)アイワード

Printed in Japan

ISBN 978-4-902066-27-2 C 0031

©北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター

ISBN 978-4-902066-27-2 C0031

